(11)Publication number:

02-274131

(43)Date of publication of application: 08.11.1990

(51)Int.CI.

HO4B 7/26

(21)Application number: 01-097090

17.04.1989

(71)Applicant:

TOSHIBA CORP

(72)Inventor:

ABE HIROHITO

IGARASHI JUNICHI

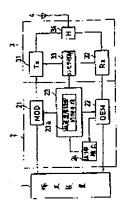
(54) TRANSMISSION CONTROL SYSTEM FOR MOBILE RADIO COMMUNICATION SYSTEM

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To reduce the transmission error and to improve the transmission efficiency by selecting transmission speed corresponding to the line quality detected among plural kinds of the transmission speeds prepared in advance, and setting this speed to a communication channel.

CONSTITUTION: A transmission speed setting control means 23a inputs a detection value of an error rate of a notice signal from an error rate detection section 24 at calling, and selects a transmission speed proper to the quality of a radio line from a data table at a present point of time from the detected value. Then the transmission speed is informed to a command station or a mobile station being a communication opposite party via a communication channel, set to a modulation section(MOD) 21 of its own station and the transmission speed is set to a demodulation section(DEM) 22 in response to the transmission speed informed from the command station or the mobile station at the caller side at the arrival of a call. Thus, the optimum transmission speed is set in response to the quality of the radio line at each occasion at the start of data transmission. Thus, the data transmission with less error data phase or excellent efficiency is attained.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

زمعر

⑬日本因特許庁(JP)

(1) 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-274131

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)11月8日

H 04 B 7/26

113 A

7608-5K

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全7頁)

9発明の名称 移

移動無線通信システムの伝送制御方式

①特 爾 平1-97090

②出 願 平1(1989)4月17日

创発 明 者 阿 部

東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野

工場内

⑪発明者 五千嵐 純一

東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野

工場内

②出 願 人 株式 会社 東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

四代 理 人 弁理士 鈴江 武彦 外3名

明 和 10

1. 発明の名称

移動領線通信システムの伝送制御方式

- 2. 特許請求の範囲
- (j) 1 55 の制御局と複数の無物局とを覚え、前記 制御局が制御チャネルを介して前記各無線局間の 図様制御を行なうとともに、過信チャネルを介し て前記各無機局間のデータ過信を中継する移動無 報道はシステムにおいて、

的記名無線局に、図録判の時に前記割の局から 制御チャネルを介して送られる信号から回線品質 を検出する回線品質後出手変と、予め用意してあ る複数種類の低透速度の中から前記回網品度後出 早段により終出された西條品質に対応する伝送速度 皮を選択して通信チャネルに設定する伝送速度 定手数とを備えたことを特徴とする移動編録通信 システムの伝送朝即方式。

(2) 国際品質協出手股は、無線路の扱う回路が存する思り訂正平段を利用し、この思り訂正手段により訳の対にが1 ビット行なわれる毎にその回数

を計数して、この計数結果から誤り率を求めるものであることを特徴とする請求項(1)記載の移動機 酸剤尼システムの伝送制御方式。

3. 発明の詳細な疑明

(発明の目的)

(成衆上の利用分野)

本類別は、マルチチャネルナクセスシステム 等の砂動無線道信システムに適用される伝送創象 方式に調する。

(従来の技術)

近年、過程は切の免途や通信ニーズの増大に体い類々の無様通信システムが開発されており、その中にマルチチャネルアクセスシステムがある。マルチチャネルアクセス(Hulti Channel Access:MCA)システムは、剪えは第4回に示す如く1局の制の局でと多数の加入者群31、52、…は基地局としての1局の指令局Bと多数の移動局M局には、システムの中心として、割卸チャネルを介して指令局B・移動局M局

-165-

ţ

特開下2-274131 (2)

および移動局 M 留江間の回線制即 () 時中の受付け、 整通信チャネルの検出とその避信チャネルの特定 さ) を行なうとともに、同一ユーザの同一加入者 は51, 52, 一に前属する無線時間方間の通信 を中観する機能を貸している。

れ返回する。 尚、上記遊信チャネルの使用状態は、 待機中に調問局 C か各道信チャネルの使用状況を 高時モニクすることにより符られる。上記チャネ ル物定信号を受信すると発呼騎および若呼局は、 提示された適信チャネルが記憶変酸に予め記憶し である通信チャネルと一致することを放認したの も、銀級の適信チャネルを上記信置された適信 チャネルを設定して以後デーク通信を開始する。 このと身のデータ 伝送速度としては、指令減日は よび移動局 Mのモデムに予め開定的に設定された はは1200bps が用いられる。 (免明が解決しようとする深刻) ところが、この様な従来のシステムには次の

なっている知信チャネルのチャネル指定信号を制 術チャネルを介して発呼局および若呼局にそれぞ

ところが、この様な従来のシステムには次のような改名すべき課題があった。すなわち、従来のシステムは上記したように投令局 B および各移動局 M のデータ伝送速度を1 種類の伝送速度に設定的に設定している。このため、伝送速度を例えば1200bos のような低速度に設定した場合には、

無額回線の品質が劣化した状態でも比較的少ない 伝送群りで伝送することができる反應は、無路回数 の品質が良好な場合でも低速度のデータ伝送めるこ とができないという不均合があった。一方、デー 夕伝送効率を高めるために、ヤータ伝送機・その えば9601bps のような高速度に設定するをが、無線 回線の品質が実質のに行なえなくなるため、反っ データ伝送効率の劣化を超き好ましくなかった。

そこで、本発明は上記事情に着目し、無線回線の品質に応じて前に最適な条件でデータをきを行なえるようにし、これにより伝送契りの成成と伝送効率の両上とをそれぞれ実現する移動無験通信システムの伝送制御方式を提供することを目的とする。

また水免明の旗の目的は、無線回線の品質の検 出を膜存の閉底を利用して簡単に存なえるように する移動無線通信シスチムの伝送軽額方式を換出 することである。

[発明の構成]

(課題を解決するための手段)

また本意明は、無韓島の復号同路が育する取り 打正手段を利用し、この成り打正年段により誤り 打正が)ピット行なわれる毎にその回数を対数し てこの針数特果から誤り事を求め、この誤り事を

特閒平2-274131(3)

回線品質の検出結果とするようにしたことも特徴 とする。

(作用)

この結果本発明によれば、データ伝送開始時に、その思度解談回線の品質に応じて最近な色辺遠度が設定されるので、無談回線の品質が劣化している的には例えば1200bps のような低速の伝送通度によりデータ伝送が行なわれることとがでは、続りの少ないデータ伝送を行なうことができる。また反対に偏謀回線の品質が良好な時には、例えば9600bps のような高速の伝送速度によりデータ伝送が行なわれることになるので、効率の良いデータ伝送を行なうことができる。

また、回線品質の検出を、使号回路に設けられている減り訂正手段の打正結果を用いて検出するようにしているので、既存の構成を利用して回線品質を検出することができ、これにより情単な回路構成で実施することが可能となる。

(災糖費)

路1回は、本発明の一次施例における伝送約

加方式を選用した指令局および移動局の疑察標政

この指令局および移動局は、ファクシミリ装置 ぞの境末装置1と、圧過制御装置2と、アンテナ 4を除えた無機提るとから徴度されている。この うち先ず伝送制研験選2は、後週部(MOD) 21 と、投資部(DEM)22と、約初的23と を耐え、上記埼末装置1から出力されたデータ をMOD21で行号化して無線模3へ出力する とともに、銀路機多で受信された受信データを DEM22で彼号して臨末装置1へ出力している。 次に無線数3は、送信向路(TX)31と、受信 回路(RX)32と、これら送信回路31および 交信回路32に対し過受得チャネルを指定するた めのシンセサイザ既33とを得えている。そして、 上紀MOD21から出力された遺信デークを変調 したのち共用器34を介してアンテナ4から送出 するとともに、アンチナ4で受信された信号を上 記共用器34を介して受信回路32に導入し、こ の受信回點32で後取して上記DEM22へ出力

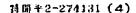
している。

ところで、上記伝済制御装置2には繰り単独出 お24が設けられている。この誤り事換出起24 は、DSM22か有する数り訂正国路から発生さ れる説り検出信号の発生回数を一定時間毎に計数 するもので、これにより図示しない制御局から常 時送られる程知信号の伝送誤り率を検出している。 また調節部23は、例えばマイクロコンピューク を脅えたもので、その制御設能として発呼や管呼 に伴う通常の伝送制御手段に加えて、伝送速度設 定組御手段238を有している。この伝道速度 設定制御手及23mは、前記MOD21 および DEM22が何している旗政技類の伝送建成(例 龙(12006ps , 2400bps , 4800bps , 9600bps) と、伝送以り中との対応関係を記憶したデータテ ープルを有している。そして、発呼時において上 記訟り準後出版24から報知は号の取り準の統治 組を入力し、この政出値から現時点での無線原線 の品質に通した伝送遊皮を上記デークテーブルか ら選択する。そして、この伝送速度を通信チャネ

ルを介して通信電子の指令局または移動局に通知するとともに、自局のMOD21に役定する。また着時時には、免呼肌の指令局または移動局から 通知される伝送速度に応じてDEM22にこの伝送速度を設定する。

次に、以上の情感に基づいて本実施例の伝送科 割方式を説明する。 電数が没入されると、指令局 または移動局は図示しない 制命局が常時送出している 報知は今を受信し、この報知は今に神人され でいるフレーム 周期は今によりフレーム 周期を発 立する。 そして、 以後神風状態となって、 第2回 (a) に示す如くステップ21、 2 bにより選呼の到来に現および発呼の発生な初を最返し実行する。

まて、この状態でいま板に図示しない操作部で 発呼熱性が行なわれたとすると、制力部23はス テップ2 b からステップ2 c に移行してここで先 ず思り串放出部24から思り半の換出値を入力す る。このとも 誤り事故出部24では、制御局から 速度されている毎知信号の誤り事の検出動作が常



に行なわれている。このため、制御部23には上記を呼が発生する直前における無額回線の思り組織出版が入力されることになる。そうして思り事を入力すると初齢部23は、ステップ24で予めデークテーブルに記憶してある伝送透療とあり事との対応表から、上記論り取扱出館に適した伝送透療とあり事との対応表から、上記論り取扱出館に適した伝送の対応表から、上記論り取扱出館が0~10個の場合には2600bps を選択し、また10~20個の場合には2600bps を、同様に35~40個であれば2400bps 、40~30個であれば1200bps をそれぞの選択する。

そうして伝送池底の選択が終了すると、特別第23はステップ20で発酵信号を作成し、この発酵信号を存成して新聞機3から制剤チャネルにより制御局へ向けて送過せる。これに対し動作品は、上記発呼ば号を受信すると、この発呼信号に挿入されているユーザの一下および行光システムコードが規定された場合しているか否かを検定し、条件を満足していれば過程チャネルの利用状態または予動待ち

の状態で納御思23は、ステップ2まで可認ステップ2はで選択した結構に送途成業を表わず切視を通信を動したという。そして、ステップ2mで上記をおし選加する。そして、ステップ2mで上記最適に送離でをは0D21を表すのため発生に設定する。このため発生のの借金局がたは移動局は、以後上記述はよりひ21を3のの借金局との関係を開発して通信を開発する。そうして一定設信を開か、制度の関係を可でデックをは1を3のである。そうにで、対策すると、制能器23はステップ2を送後でM0D21。DEM22に設定では1200tps に決し、以後ステップ2。に扱って後級状態となる。

一方、特殊中に位呼が免生した場合、つまり動詞別から遊信チャネルの指定信号が悉られた場合には、 制調部 2 3 は前 3 図に示す 如く ステップ 3 a で先ず間定された過信チャネルと子の目気に設定されている遊信チャネルとを照合する。 そし

行列の収盤に応じて適信チャネル指定信号、予的信号をなは福祉信号を発呼易に適信する。 強呼局の制御部23は、上記発酵信号の遺位後ステップ 2まで制御動からの制御信号の新来を設設し、料 機信号が受信されるとステップ2トでこの制御信号が通信チャネルの指定信号からかを料案する。 そして、いま制節局から返られた制御信号が予約 は毎の保護号だったとすれば、各々予約または 領機に対する特別期間に移行する。

これに対し、上記制御別から選られた制御信号が通信チャネルの物性信号だった場合には、制御信号があるには、制御問題に及びされている通道チャネルと組合し、ステップ2~で翻チャネルの一致が検出されたは、ステップ2~に移行してここで無砂板3のシンこのである。のではより無機限3の必得問路31なよび受情発症により無機限3の必得問路31なよび受情発症には上記過程チャネルが投資され、の間で上に適信が可能となる。またこ

て、両チャネルの一枚がステップ3 b で確認されると、ステップ3 c でシンセサイザ部3 3 に対し 通信チャネルの指定を行なう。この結果保険競当 の透信制数3 1 および受信回路3 2 には上記通信 チャネルが設定され、これにより以後この通信デャネルを介して若呼間は発呼側の5 分別または移 動詞との間で通信が可能となる。

そうして通信チャネルが複雑されると、制御部23は発呼間の投資の場里だは移動がからの伝送速度の通知を持ち、最適伝送速度をMOD21 およびDEM22にそれぞれ設定する。しかしてこの投呼局は、以後この最適伝送速度をMOD2である。このときの通信制の間でデータ過度を開始する。このときの通信制のはステップ3(により行なわれる。そして、通信の内でをステップ3(により行なわれる。そして、通信の内でをステップ3)に移行してここでMOD21およびDEM22に投定されている伝送速度を初期遊び(t200bps)に戻し、以後ステップ2~に示す体理状態に復行する。

特閣平2-274131(5)

高、本発明は上記実施例に限定されるものではない。例えば、上記実施例では発呼側の周で最適な伝送速度を選択し替呼側の局へ通知するようにしたが、密呼側の局で最適な伝送速度を選択し発呼側の局に通知するようにしてもよい。また、前記表施例では最適伝送速度を通信開始直接の保護

ことによって、 無線向線の品質に応じて常に最及な条件でデータ伝送を行なうことができ、 これにより伝送終りの 医蛇と伝送効率の 向上とをそれぞれ変現する砂砂魚線過信システムの伝送制御方式を組織することができる。

また別の本発明によれば、無縁局の復等回路が 有する思り訂正が2 ピット行なわれる毎にもの 数を計数してこの計数結果からあり準を求め、こ の思り事を回線品質の検出結果とするようにした ことによって、無線回線の品質の検出を既存の様 成を利用して節単に行なうことができる診断無線 適信システムの伝送判例方式を提供することができる。

4. 欧田の前単な境明

部1回は本発明の一貫絶例における伝送制動 方式を適用した指令局および移動局の機能構成を示すプロック図、第2図および第3図は第1図に 示した局の制御部の制御手順および新都内容を示すフローチャート、第4図はMCAシスチムの概

[発明の効果]

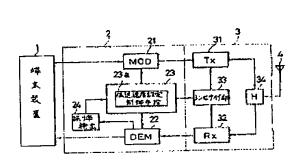
以上が逃したように本発明によれば、各無限局に、初認対御時に上記判別局から制御チャネルを介して迷られる信号から無線回線の監督を使出する回線品質検出事及と、伝送速度設定手段とそ何え、この伝送制御手段により、予め用意してある数数額類の伝送速度の中から上記回線品質検出手段により検出された団縛品質に対応する伝送速度を選択して適度チャネルに数定するようにした

昭祺成団である。

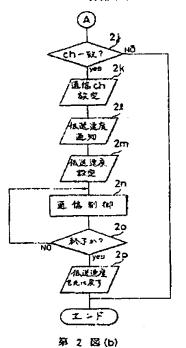
C…制作局、S1, S2, …加入者群、B… 指令局、M…作動局、1…端來装置、2…伝送制 確認置、3…無以級、4…アンチナ、21…変割 部(MOD)、22…退期部(DEM)、23… 例謂部、23a…伝送透皮設定制例手段、24… 終り早校山都、31…送信節路、32…受信回路、 33…シンセサイザ部、34…共用等。

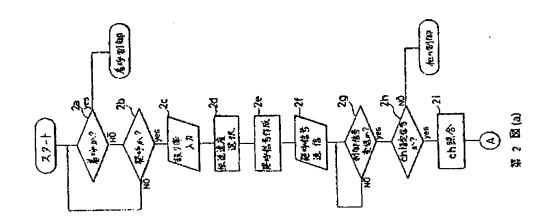
出租人代理人 弁理士 跨江 武彦

特問平2-274131(6)



郑 1 四





特照平2-274131(7)

